種生物学会 男女共同参画活動報告

種生物学会（新田 梢・麻布大学・kozue.nitta@gmail.com）

Recent activities for gender equality in the Society for the Study of Species Biology (SSSB)

Society for the Study of Species Biology (SSSB) (Kozue Nitta・Azabu University・kozue.nitta@gmail.com)

Abstract: The Society for the Study of Species Biology (SSSB), founded in 1980 to promote studies related to species biology of plants. Number of society member in 2024 is 358 of which 30.2% are females. The society contributed the Large-Scale Survey of Actual Conditions of Gender Equality in Scientific and Technological Professions conducted by the Japan Inter-Society Liaison Association Committee in 2007 and joined the Liaison Association in January 2008. At the annual symposium of the society, a nursery was provided for three days in or near the symposium venue since 2013. The total numbers of children joined the nursery were 11 (2018), 6 (2019) and 7(2023).

＜種生物学会について＞

http://www.speciesbiology.org/

種生物学会は、植物実験分類学シンポジウム準備会として発足した。1968年に「生物科学第1回春の学校」を開催し、1980年に種生物学会に移行した。進化生物学、植物分類学、生態学、育種学、林学、農学、保全生物学など様々な分野の研究者が交流・議論する場となっている。1986年に学術雑誌Plant Species Biologyを創刊し、1999年～2018年まではBlackwell社/Wiley-Blackwell社により、2019年からは日本生態学会が発行する英文学術誌のひとつとしてWiley社により発行されている。今日的なトピックスを選び、毎年開催してきた「種生物学シンポジウム」は、2024年12月で56回を数える。第29回からシンポジウムの内容は、和文学会誌として出版されおり、「花生態学の最前線」（2000年）以後、「タイムカプセルの開き方: 博物館標本が紬ぐ生物多様性の過去・現在・未来」（2024年10月予定）まで、単行本（種生物学研究シリーズ）として文一総合出版から発行されており、学生や若手研究者の手引き書としても活用されている。

＜会員構成と女性比率＞

2024年9月における個人会員総数は358人（うち女性108人、比率30.2％）である。内訳は一般会員270人（うち女性72人、比率26.7%）、学生会員88人（うち女性36人、比率40.9％）である。学生会員では女性比率は4割を超えるが、一般会員では女性比率が大きく減り、大学院進学後に研究職に残る比率の差が現れていると考えられる。

＜男女共同参画の状況＞

2008年1月から同連絡会に正式加盟した。2021年の第5回大規模アンケートでは、学会員数に対する回答者比率が31.9％となり、参加学協会の中でトップであった。

特にポジティブアクションは実施していないが、2007年から2023年までの学会賞（若手奨励賞）の受賞者29名のうち11名が、論文賞受賞者28名のうち17名が女性であった。2023年の種生物学シンポジウムの企画者・招待講演者（9名）のうち、企画者3名が女性であった。

＜シンポジウムにおける託児サービスの提供＞

種生物学シンポジウムは基本、合宿形式で開催し、2013年から会場内に託児室を設置又は近隣の託児施設を活用している。2018年は3日間で延べ11名、2019年は3日間で延べ6名の利用があった。2020年と2021年はオンライン、2022年はハイブリッドで開催し、託児室は開設されなかった。2023年は久しぶりの合宿形式で、託児利用は2日間で延べ7名、子連れ6家族、パートナー参加が4家族に上り、子供同士の交流も生まれていた。託児運営も、費用を半額分、学会や大会運営費用から補助した。今後も、家族で参加しやすい運営や企画が課題である。